

令和元年度 老健事業
認知症に関する官民連携プラットフォーム構築に関する
調査研究事業
進捗ご報告

2020.2.13

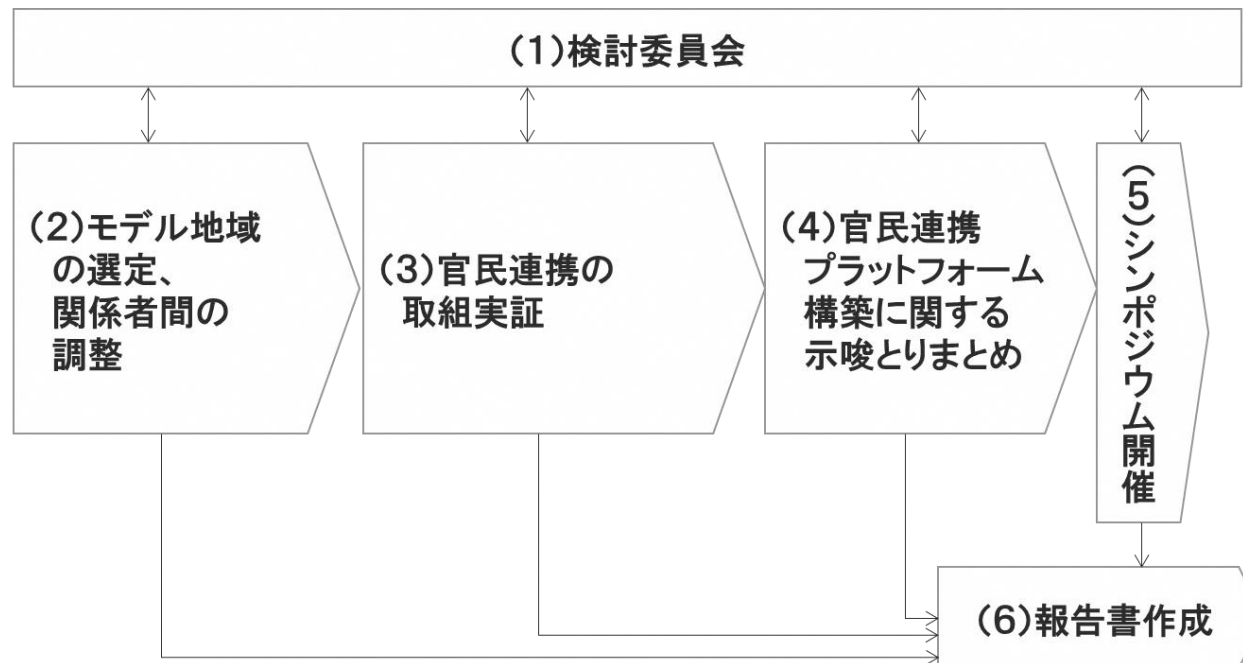
株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門

本調査の調査研究の概要

平成30年度の老健事業において、認知症の人にやさしい地域づくりを進めている自治体を調査し、好事例の収集及び民間との連携の事例について整理するとともに、認知症の人にやさしい地域づくりにおける官民連携の仕組みの構築について検討してきたところ。

本事業においては、上記検討を参考に**自治体においてモデル的に官民連携の仕組みを構築**し、官民連携プラットフォーム構築の進め方について調査研究の上、官民連携プラットフォーム構築の指針を策定する。

地域を選定した上での「官民連携」でのモデル的な取組を側面支援/並走して事例研究



実証概要

以下の3地域に関して、並走しながらその取組みを調査した。

実証概要案			フィールド		
切り口/取組/関連業種	内容		選定要件	候補	
プラットフォーム組成	産官学&市民（当事者含む）による「認知症にやさしい街づくり」に向けた協議体 ・プラットフォーム組成	多様な事業者の地域	<ul style="list-style-type: none"> イギリスの認知症アクションアライアンス（DAA）に代表されるように、「認知症の人にやさしい街づくり」に向けては、地域単位での行政、民間事業者、当事者など、様々なステークホルダーからなる「連携のプラットフォーム・協議体」の組成が一つの有効な手段と考えられる。 上記「日本版DAA」の立上げを側面支援するとともに、他地域への展開への示唆を得る 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症に関する取組は始めているが、さらにそれを加速させようとしている地域 	福岡市
買い物	小売業－地域専門職－行政による認知症の人にやさしい買い物環境づくり	小売	<ul style="list-style-type: none"> 多くの小売業では認知症の方が買い物において問題になる、トラブルになるケースがあり、現状は小売業側の現場の判断で個別の対処しているケースが大半。それらの事例に関して、「認知症ケア」の観点から、どのような対応がその方にとっての最適解であるかの検討が行われる機会は少ない。 「小売業現場発」のケースについて、様々な立場の関係者で検討する「場」を試行的に実践する。 	<ul style="list-style-type: none"> トラブル事象を一定規模収集可能であり、協議・介入可能な専門職が揃う自治体であること 様々な立場の関係者が協議することから、官民連携の土壌が形成されている地域であること 	京都市、向日市 & イオン
トラブル防止	早期受診者や制度加入者の不安解消	保険	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人向けの保険加入を自治体として支援する仕組みと、自治体が主体となって救済制度を提供する「神戸モデル」がある。 いずれの地域でも課題は、MCIや初期の人の不安解消や発症・重症化予防、生活における不便・不安、トラブルを防ぐこと。そのため制度利用者のニーズ把握や地域資源のマッチングに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 保険や事故対策の取組を既に実施している自治体 「重症化予防」「トラブルの防止」について課題認識を持つ自治体 対策をともに議論する民間の事業者が想定できる地域 	神戸市

福岡市 “認知症フレンドリーシティプロジェクト”

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりをオール福岡で取り組む

1. ユマニチュード普及啓発
(エクサウィザーズ)
2. 「認知症の人にやさしい」デザインガイドライン
(メディヴァ)
3. ICT活用の認知症早期発見
4. 認知症カフェ
5. 行方不明者の早期発見 LoRaWAN
(IoTBASE)
6. 初期集中支援チーム拡充



福岡市での取組みを通じた示唆と課題

「連携プラットフォーム」には以下のような役割が期待される
※政令市・都道府県レベルでの取組みのイメージ

①当事者の声を聞く、事業者と当事者を結びつけることの支援

「共生社会」に必須であり、大きな学びとなるが、単独事業者で当事者の方との接点を持つことは困難

②事業者側の「認知症フレンドリー」な事業・サービス開発やオペレーション改善を推進する人材育成

正しい知識を持ち、目指す価値観を共有できる人材開発が必要

③事業者同士の連携促進

異なる業種間、特に接点の乏しい一般事業者と医療・介護従事者との接点確保、交流促進

課題

- 民間事業者側の取組み姿勢の温度差
- 暮らしを支える民間産業（金融、小売、交通など）のさらなる参画の促進